

茨城県内主要企業の 経営動向調査結果

2024年4～6月期

本調査は、茨城県内企業の経営動向を明らかにするため、四半期毎にアンケート方式（記名式）により実施しているものです。

- 調査項目／景況、生産・売上、在庫、収益、設備投資、資金繰り等
- 対象期間／2024年4～6月実績、2024年7～9月予測
- 対象企業／県内主要企業463社
うち、回答社数206社（製造業89社、非製造業117社）

〈2024年7月〉

目 次

1. 概況	1
2. 自社業況	2
3. 地域別の動向	3
4. 国内景気の動向	3
5. 企業経営	4
(1) 売上・出荷動向	4
(2) 生産高、受注高	5
(3) 在庫水準	5
(4) 仕入・販売価格	6
(5) 経常利益	7
(6) 経営上の問題点	8
6. 設備投資	9
(1) 2024年1～6月期の実績	9
(2) 2024年7～12月期の計画	9
7. 雇用	10
8. 企業金融	10
(1) 資金繰り状況	10
(2) 資金繰り上の問題点	11
(3) 資金調達	11
業種・規模別回答社数	12

※(1) DIはDiffusion Indexの略。このレポートでは「好転・増加・過剰・上昇」割合から、「悪化・減少・不足・低下」割合をマイナスした数値をあらわす。

(2) DIの単位は%ポイント。但し、本紙上では、便宜的にDIの単位を「%」、DIの変化幅を「ポイント (pt)」と表記する。

2. 自社業況 — 製造業で 10pt 低下、非製造業で 13pt 低下

自社業況総合判断 DI は、全産業で「悪化」超 19.1%と、前期（2024 年 1～3 月期）調査の同 7.6%から 12pt 低下した。景況感の悪化は、2023 年 1～3 月期に続き、2 期連続となる。

業種別にみると、製造業は「悪化」超 21.4%と前期から 10pt 低下した。企業からは「受注は当初見込み量を下回っている」（非鉄金属）、「半導体不足による生産調整の影響が残存、受注量は回復していない」（プラスチック）、「海外経済減速の影響により在庫調整が残存、新規発注が停滞している」（電気機械）、「仕入れコストや人件費の高騰から、価格転嫁が課題となっている」（輸送機械）といった声があり、供給制約の残存、海外経済の減速から生産・受注が低迷したほか、価格転嫁も課題となり、景況感が悪化したと推測される。

非製造業は「悪化」超 17.4%と前期から 13pt 低下した。企業からは「人流が回復し、客数は増加傾向」（小売業）といった明るい声の一方、「物価高による客数の減少を懸念している」（小売業）「人材難で新規受注が困難になる懸念がある」（宿泊・飲食業）といった声も多くあがっている。非製造業では、経済正常化に伴う人流の活発化が好材料となった一方、物価高を受けた消費マインド低下や、人手不足などが下押し要因となり、景況感が悪化したとみられる。

先行き（2024 年 7～9 月期）は、全産業で「悪化」超 13.3%と今期から 6pt 上昇し、業種別では、製造業が 7pt 上昇、非製造業が 5pt 上昇となる見通しである。次期は、賃上げや賞与の増額等による消費マインドの改善が期待される一方で、海外経済の減速、コスト高・価格転嫁難による企業収益の悪化、実質賃金の上昇を上回る物価高、人手不足によるモノ・サービス等の供給制約等が、景況感を下押しする懸念がある。先行きは、海外経済、金融・為替市場、国内の物価・賃金等の動向を注視する必要がある。

自社業況総合判断 DI の推移

（前年同期比・%ポイント）

	2023				2024		
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期予測
全産業	▲ 7.1	▲ 3.3	▲ 11.7	▲ 3.5	▲ 7.6	▲ 19.1	▲ 13.3
製造業	▲ 9.0	▲ 7.4	▲ 14.3	1.2	▲ 11.6	▲ 21.4	▲ 14.8
素材業種	▲ 12.5	0.0	▲ 71.4	▲ 37.5	▲ 20.0	▲ 22.2	▲ 22.2
加工業種	▲ 10.9	▲ 6.4	▲ 17.4	7.9	0.0	▲ 30.2	▲ 16.2
その他業種	▲ 6.5	▲ 10.5	0.0	2.6	▲ 21.9	▲ 10.8	▲ 11.1
非製造業	▲ 5.7	0.0	▲ 9.8	▲ 7.1	▲ 4.9	▲ 17.4	▲ 12.1
建設業	▲ 17.3	▲ 3.5	0.0	▲ 3.5	▲ 3.0	3.7	3.7
卸売業	▲ 11.1	▲ 27.8	▲ 16.6	▲ 20.0	▲ 16.7	▲ 55.6	▲ 44.4
小売業	▲ 4.0	0.0	▲ 18.2	▲ 33.3	▲ 27.3	▲ 16.7	▲ 16.6
運輸・倉庫業	0.0	10.0	▲ 54.5	▲ 36.4	▲ 9.1	▲ 36.4	▲ 27.3
その他業種	2.4	12.5	2.3	15.0	13.2	▲ 9.8	▲ 2.4

※自社業況総合判断 DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

企業規模別自社業況総合判断 DI の推移

（前年同期比・%ポイント）

従業員数	2023				2024		
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期予測
30人未満	▲ 10.5	▲ 14.5	▲ 16.5	▲ 22.6	▲ 8.9	▲ 29.3	▲ 16.9
30～99人	▲ 16.0	▲ 1.2	▲ 14.2	▲ 8.2	▲ 24.3	▲ 23.2	▲ 18.8
100～299人	▲ 2.4	▲ 2.5	▲ 18.0	17.1	16.6	▲ 13.7	▲ 13.6
300人以上	17.2	19.3	13.8	25.0	6.6	7.7	12.0

3. 地域別の動向 ー 県北・県央・県南は悪化、県西・鹿行は横ばい

〈県北・県央地域〉

全産業の自社業況総合判断DIは、「悪化」超18.8%と前期比17pt低下した。業種別にみると、製造業は「悪化」超10.3%と同10pt低下し、非製造業は「悪化」超24.2%と同21pt低下した。

〈県南地域〉

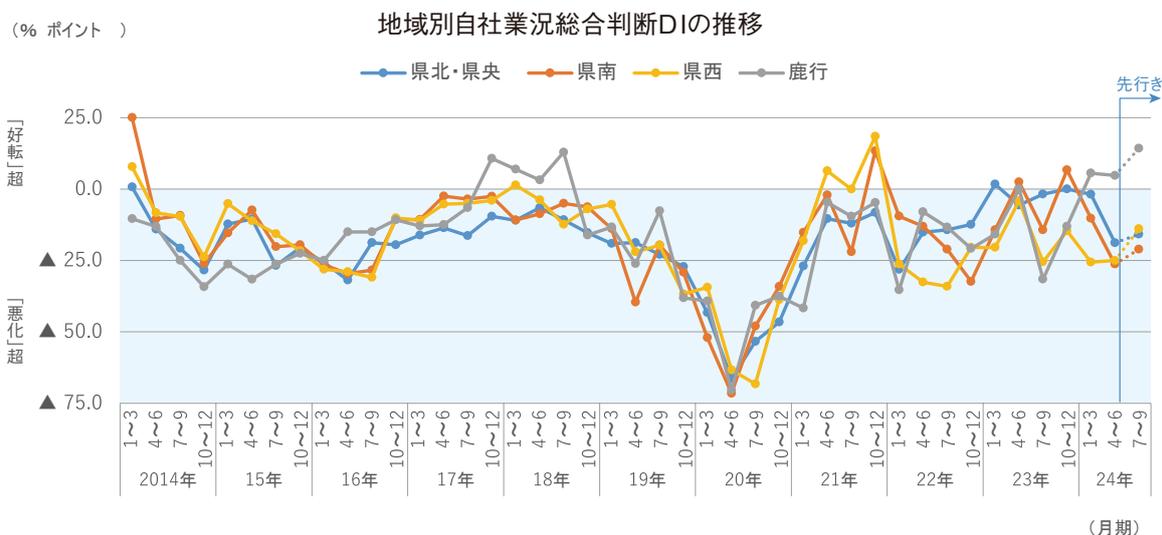
全産業の自社業況総合判断DIは、「悪化」超26.3%と前期比16pt低下した。業種別にみると、製造業は「悪化」超55.6%と同31pt低下し、非製造業は0.0%と横ばいだった。

〈県西地域〉

全産業の自社業況総合判断DIは、「悪化」超25.0%と前期から横ばいだった。業種別にみると、製造業は「悪化」超26.3%と前期比7pt上昇し、非製造業は「悪化」超24.0%と同4pt低下した。

〈鹿行地域〉

全産業の自社業況総合判断DIは、「好転」超4.8%と前期から横ばいだった。業種別にみると、製造業は0.0%と横ばい、非製造業は「好転」超12.5%と概ね横ばいだった。



4. 国内景気の動向 ー 製造業で10pt低下、非製造業で24pt低下

全産業の国内景気判断DIは、「悪化」超9.3%と前期比18pt低下した。業種別にみると、製造業は前期から同10pt低下、非製造業は同24pt低下した。先行き（2024年7～9月期）は、製造業で今期から5pt低下、非製造業で横ばいの見通しとなっている。

国内景気判断DIの推移

(前年同期比・%ポイント)

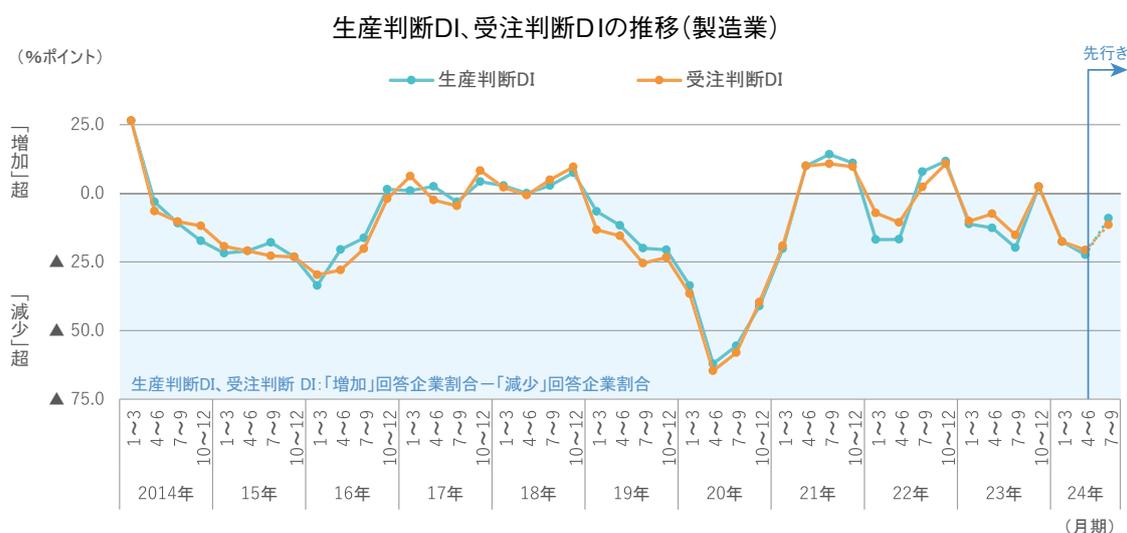
	2023				2024		
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期予測
全産業	▲ 9.7	10.7	2.8	1.5	8.7	▲ 9.3	▲ 11.9
製造業	▲ 13.1	0.0	2.2	4.8	4.7	▲ 5.6	▲ 10.3
非製造業	▲ 7.2	19.0	3.2	▲ 0.9	11.5	▲ 12.1	▲ 13.0

※国内景気判断DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

(2) 生産高、受注高：製造業の生産判断 DI は 5pt 低下、受注判断 DI は 3pt 低下

製造業の生産判断 DI は「減少」超 22.4%と前期比 5pt 低下し、受注判断 DI は「減少」超 20.7%と同 3pt 低下した。企業からは、「半導体不足時の過剰在庫の調整が半年以上長引いている」（プラスチック製品等）、「中国経済の減速により、業界全体として需要が低迷」（電子部品・デバイス）、「企業のコストが増加する中、建築物の発注控えがおきている」（金属製品）など、生産・受注が悪化したとの声が目立つ。今期は、供給制約の残存、海外経済の減速など様々な要因から、幅広い業種で生産・受注が落ち込んだと考えられる。

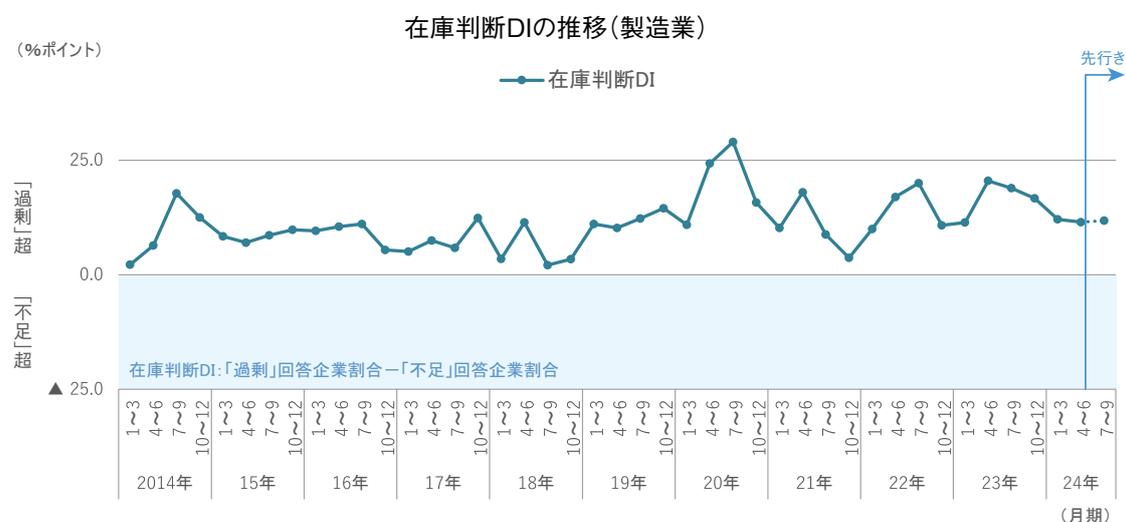
先行き（2024年7～9月期）は、生産判断 DI が「減少」超 9.1%と今期から 13pt 上昇、受注判断 DI が同 11.5%と 9pt 上昇する見通しである。企業からは、人手不足による供給制約を懸念する声の一方、半導体産業の回復などに期待する声が聞かれた。



(3) 在庫水準：製造業の在庫判断 DI は横ばい、先行きも横ばいの見通し

製造業の在庫判断 DI は「過剰」超 11.5%と、前期から横ばいとなった。

先行き（2024年7～9月期）は、「過剰」超 11.8%と横ばいとなる見通しである。

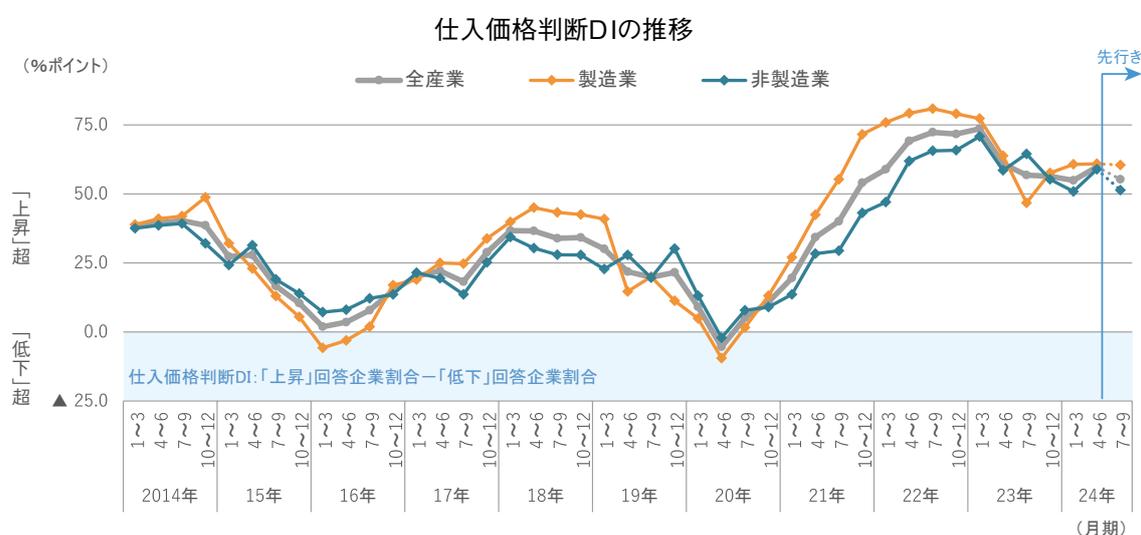


(4) 仕入・販売価格：仕入価格判断 DI は 5pt 上昇、販売価格 DI は概ね横ばい

〈仕入価格〉

仕入価格判断 DI は、全産業で「上昇」超 59.8%と、前期から 5pt 上昇した。業種別にみると、製造業は同 60.9%と前期から横ばい、非製造業は同 58.9%と同 8pt 上昇している。国内の企業物価が再び上昇に転じつつある中、企業からは「金属類の価格上昇はとどまることを知らず」（非鉄金属）、「食材の高騰で、仕入業者の見直しをしている」（ゴルフ場）、など、仕入価格の上昇・高止まりおよびその影響を指摘する声が多くあがっている。

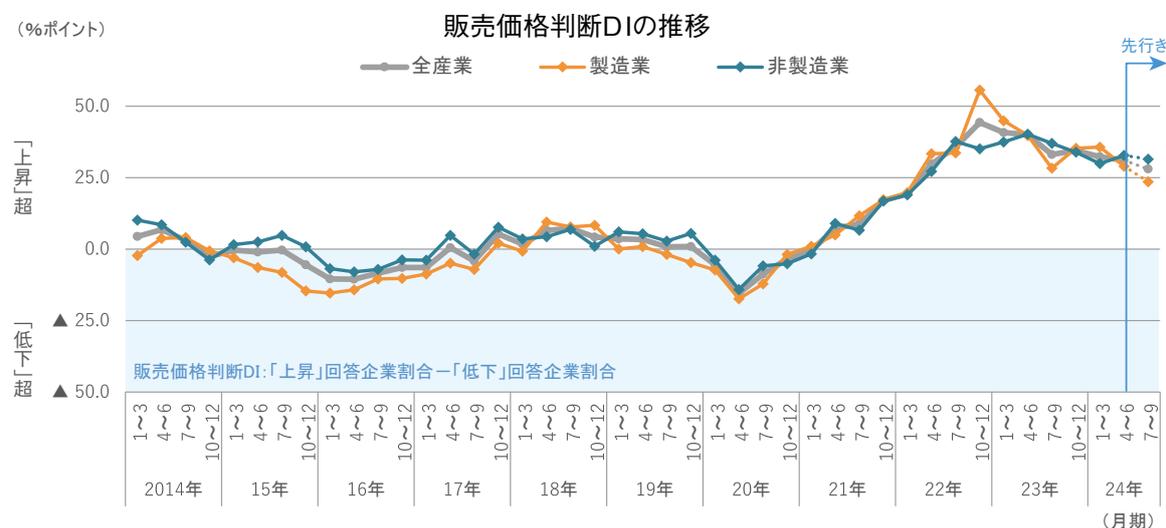
先行き（2024年7～9月期）は、全産業で「上昇」超 55.3%と今期から 5pt 低下し、業種別では、製造業が同 60.5%と横ばい、非製造業が同 51.4%と 8pt 低下する見通し。企業からは、「米国、EU 諸国からの輸入原材料については、今後も更なる値上げが予想されている」（化学製造業）との声が聞かれた。



〈販売価格〉

販売価格判断 DI は、全産業で「上昇」超 31.1%と前期から概ね横ばいだった。業種別にみると、製造業は同 29.0%と前期から 7pt 低下し、非製造業は同 32.8%と概ね横ばいとなった。

先行き（2024年7～9月期）は、全産業で「上昇」超 28.0%と今期から 3pt 低下し、業種別では、製造業が同 23.6%と 5pt 低下、非製造業が同 31.5%と概ね横ばいになる見通しである。



(6) 経営上の問題点：全産業で「売上・受注の停滞・減少」が3期ぶり1位

経営上の問題点は、全産業で「売上・受注の停滞・減少」が43.9%（前期比2.4pt上昇）と最も多く、次いで、量的な人員不足を指す「人手不足求人難」と質的な人員不足を指す「人材難」が各39.8%（同0.2pt上昇、同2.7pt低下）となった。「売上・受注の停滞・減少」が1位となるのは、2023年7-9月期以来、3期振りである。

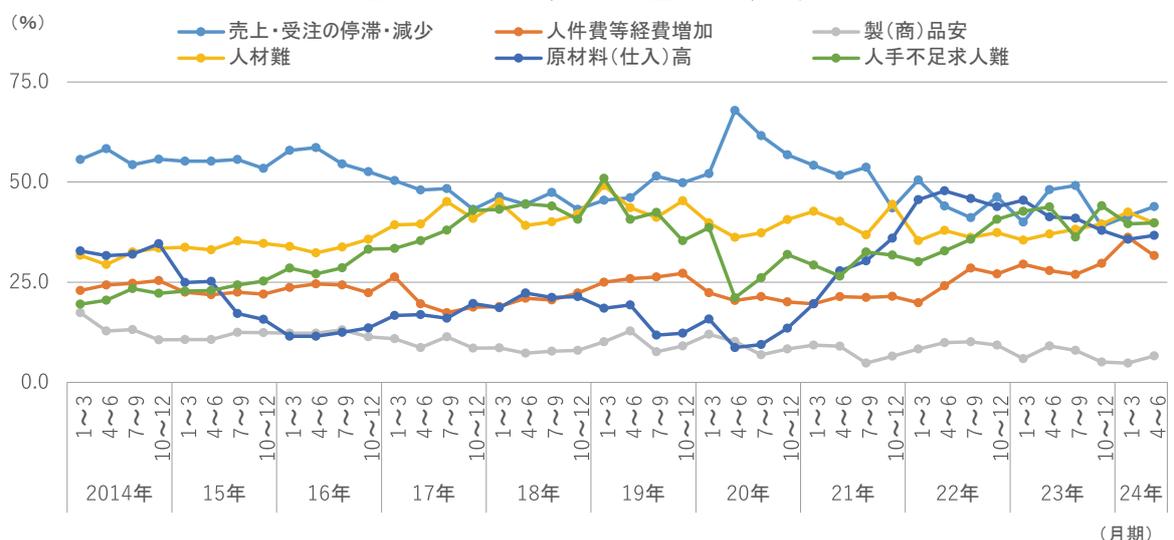
業種別にみると、製造業では「売上・受注の停滞・減少」が47.1%（同3.1pt上昇）と最も多く、次いで「原材料（仕入）高」が45.9%（同1.7pt低下）、「人材難」が34.1%（同5.2pt低下）などとなった。非製造業では、「人手不足求人難」が45.0%（同0.5pt低下）と最も多く、次いで「人材難」が44.1%（同0.6pt低下）、「売上・受注の停滞・減少」が41.4%（同1.6pt上昇）などとなっている。なお、非製造業で「人手不足求人難」が1位となるのは3期連続となっている。

経営上の問題点（2024年4～6月期）

	売上・受注の停滞・減少	生産能力・設備能力不足	人件費等経費増加	合理化・省力化不足	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	原材料（仕入）高	製（商）品安	人手不足求人難	人材難	過剰雇用	立地難	環境問題	後継者難	その他
全産業	43.9	6.1	31.6	11.2	3.6	7.1	36.7	6.6	39.8	39.8	1.0	0.5	2.0	4.1	0.5
製造業	47.1	9.4	25.9	20.0	3.5	7.1	45.9	11.8	32.9	34.1	2.4	0.0	3.5	3.5	0.0
素材業種	50.0	0.0	37.5	25.0	0.0	0.0	37.5	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0
加工業種	47.5	15.0	22.5	27.5	0.0	10.0	37.5	10.0	32.5	40.0	2.5	0.0	2.5	2.5	0.0
その他業種	45.9	5.4	27.0	10.8	8.1	5.4	56.8	10.8	29.7	29.7	2.7	0.0	2.7	5.4	0.0
非製造業	41.4	3.6	36.0	4.5	3.6	7.2	29.7	2.7	45.0	44.1	0.0	0.9	0.9	4.5	0.9
建設業	28.0	4.0	24.0	4.0	8.0	4.0	32.0	0.0	64.0	56.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0
卸売業	47.4	0.0	31.6	0.0	0.0	5.3	52.6	5.3	31.6	26.3	0.0	0.0	0.0	10.5	0.0
小売業	52.9	5.9	41.2	11.8	0.0	5.9	35.3	5.9	23.5	29.4	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0
運輸・倉庫業	40.0	20.0	30.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	40.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他業種	42.5	0.0	45.0	5.0	0.0	2.5	22.5	2.5	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5

※項目別回答数/回答企業数×100、太字は上位3項目

経営上の問題点(全産業、主要項目)の推移



6. 設備投資

(1) 2024年1～6月期の実績：計画比で製造業は概ね横ばい、非製造業は5pt低下

設備投資実施割合は全産業で52.9%と、当初計画から4pt低下、前期（2023年7～12月期）実績（60.0%）から7pt低下した。投資内容をみると、「買替・更新」（34.0%）が最も多く、次いで「車両・運搬具等」（28.6%）、「新規の導入」（21.6%）などとなっている。

業種別にみると、製造業では実施割合が56.2%と当初計画（58.1%）から概ね横ばい、前期実績（59.3%）から3pt低下した。投資内容をみると、「買替・更新」（37.5%）が最も多く、次いで「新規の導入」（25.8%）、「車両・運搬具等」（23.0%）などとなっている。

非製造業では実施割合が50.4%と当初計画（55.3%）から5pt低下し、前期実績（60.5%）から10pt低下した。投資内容をみると、「車両・運搬具等」（32.8%）が最も多く、次いで「買替・更新」（31.3%）、「新規の導入」（18.3%）などとなっている。

設備投資の実績（2024年1～6月期）

(%)

	(当初計画)	実績	新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	56.5	52.9	21.6	34.0	8.9	13.3	5.4	28.6
製造業	58.1	56.2	25.8	37.5	7.0	9.2	3.4	23.0
素材業種	37.5	44.4	44.4	33.3	0.0	0.0	0.0	12.5
加工業種	71.1	62.8	27.9	40.5	7.1	9.5	4.8	23.8
その他業種	50.0	51.4	18.9	35.1	8.3	10.8	2.7	24.3
非製造業	55.3	50.4	18.3	31.3	10.3	16.4	7.0	32.8
建設業	41.4	35.7	7.4	18.5	11.1	7.4	0.0	25.9
卸売業	50.0	78.9	11.1	38.9	10.5	10.5	15.8	52.6
小売業	55.6	55.6	27.8	44.4	5.6	16.7	11.1	38.9
運輸・倉庫業	54.5	45.5	18.2	27.3	18.2	18.2	0.0	45.5
その他業種	67.5	46.3	24.4	31.7	9.8	24.4	7.3	22.0

※項目別回答数/回答企業数×100

(2) 2024年7～12月期の計画：「計画あり」は全産業で概ね横ばいの見通し

先行き（2024年7～12月期）の「計画あり」の割合は、全産業で54.9%と、今期実績から概ね横ばいとなる見通しである。計画内容は「買替・更新」（35.8%）が最も多く、次いで「車両・運搬具等」（31.0%）、「新規の導入」（21.2%）などとなっている。

業種別にみると、製造業では「計画あり」が60.7%と、今期実績から5pt上昇する見通しである。計画内容は「買替・更新」（46.6%）が最も多く、次いで「新規の導入」（24.7%）、「車両・運搬具等」（24.1%）などとなっている。

非製造業では「計画あり」が50.4%と、今期実績から横ばいの見通しである。計画内容は「車両・運搬具等」（36.2%）が最も多く、次いで「買替・更新」（27.6%）、「新規の導入」（18.4%）などとなっている。

設備投資の計画（2024年7～12月期）

(%)

	計画あり	今回実績比	新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	54.9	1.9	21.2	35.8	11.4	13.9	4.0	31.0
製造業	60.7	4.5	24.7	46.6	8.1	12.8	3.5	24.1
素材業種	55.6	11.1	44.4	55.6	0.0	0.0	0.0	25.0
加工業種	60.5	▲2.3	23.3	42.9	11.9	21.4	4.8	21.4
その他業種	62.2	10.8	21.6	48.6	5.6	5.6	2.8	27.0
非製造業	50.4	0.0	18.4	27.6	13.8	14.7	4.3	36.2
建設業	35.7	0.0	11.1	11.1	11.1	3.7	3.7	29.6
卸売業	57.9	▲21.1	5.6	26.3	10.5	15.8	5.3	47.4
小売業	55.6	0.0	27.8	44.4	16.7	22.2	5.9	38.9
運輸・倉庫業	63.6	18.2	27.3	27.3	9.1	9.1	0.0	63.6
その他業種	51.2	4.9	22.5	31.7	17.1	19.5	4.9	26.8

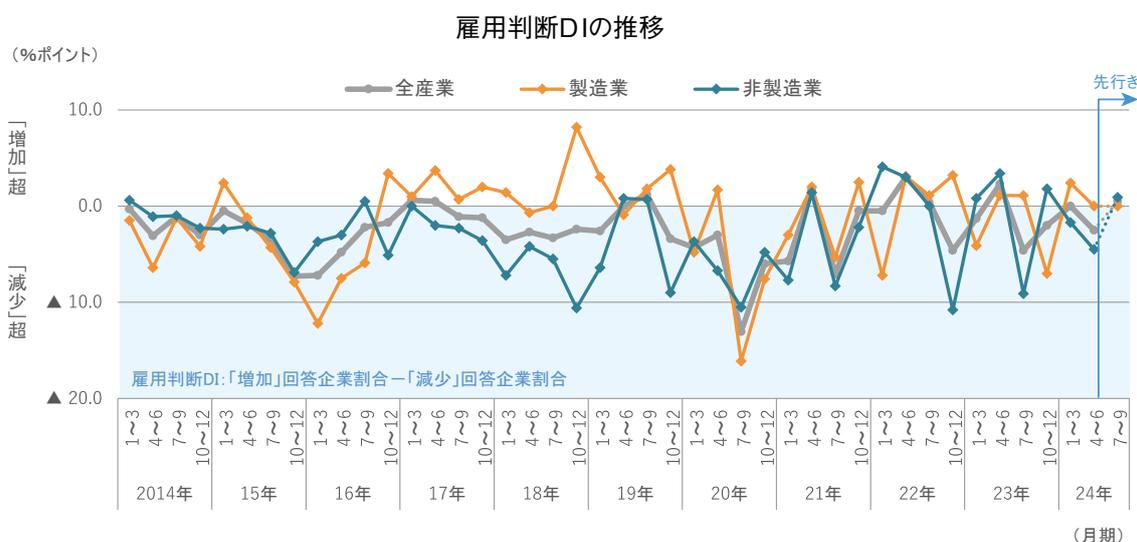
※項目別回答数/回答企業数×100

7. 雇用 — 製造業・非製造業ともに概ね横ばい

雇用判断DIは、全産業で「減少」超2.5%と前期から概ね横ばいとなった。業種別にみると、製造業は0.0%と概ね横ばい、非製造業は「減少」超4.5%と概ね横ばいとなった。

企業からは、「コロナ後の人手不足により職人が給料の良い作業現場に移り、昔から作っている製品の仕上がりができなくなり、品不足になっている」（小売業）、「（夏季賞与の前年並みの支給は）人員確保の意図が大きい」（その他非製造業）など、人手不足の影響に関する様々な声が聞かれた。

先行き（2024年7～9月期）は、全産業で「増加」超0.5%と今期から3pt上昇し、業種別では、製造業が0.0%と横ばい、非製造業が0.9%と5pt上昇の見通しである。



8. 企業金融

(1) 資金繰り状況：前期実績比で製造業は5pt低下、非製造業も5pt低下

資金繰りDIを業種別にみると、製造業では「苦しくなった」超11.5%と、前回予測（同8.3%）から3pt低下し、前期実績（同5.9%）から5pt低下となった。非製造業では同9.6%と、前回予測（同4.1%）を5pt低下し、前期実績（同4.9%）から5pt低下した。なお、製造業・非製造業とも、約8割は前期から「変わらない」と回答している。

先行き（2024年7～9月期）は、製造業が「苦しくなる」超16.3%と今期から5pt低下、非製造業が同12.4%と3pt低下の見通しである。

資金繰りDIの推移

(前期比・%ポイント)

		2021				2022				2023				2024			
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	前回予測	7～9月期予測
製造業	DI	▲4.1	▲6.0	▲5.3	▲4.9	▲7.2	▲11.7	▲11.2	▲12.6	▲11.3	▲6.5	▲6.5	▲3.5	▲5.9	▲11.5	▲8.3	▲16.3
	楽	6.1	6.0	6.5	7.4	4.8	6.4	3.4	2.1	3.1	3.2	6.5	4.7	8.2	1.1	4.8	0.0
	変わらない	83.7	82.0	81.7	80.2	83.1	75.5	82.0	83.2	82.5	87.1	80.4	87.1	77.6	86.2	82.1	83.7
	苦	10.2	12.0	11.8	12.3	12.0	18.1	14.6	14.7	14.4	9.7	13.0	8.2	14.1	12.6	13.1	16.3
非製造業	DI	▲4.7	▲6.3	▲2.8	2.3	▲3.2	2.9	▲4.2	▲2.5	▲4.8	▲2.5	▲9.9	▲4.5	▲4.9	▲9.6	▲4.1	▲12.4
	楽	7.0	6.3	6.9	10.4	7.2	10.0	5.0	7.4	7.3	5.8	5.0	8.9	7.4	4.4	8.2	3.5
	変わらない	81.3	81.1	83.3	81.5	82.4	82.9	85.8	82.6	80.6	86.0	80.2	77.7	80.3	81.6	79.5	80.5
	苦	11.7	12.6	9.7	8.1	10.4	7.1	9.2	9.9	12.1	8.3	14.9	13.4	12.3	14.0	12.3	15.9

(2) 資金繰り上の問題点：製造業・非製造業とも「売上減少・伸び悩み」が1位

資金繰り上の問題点は、全産業で「売上減少・伸び悩み」が58.0%（前期比5.3pt上昇）と最も多く、「設備資金増加」が30.8%（同0.4pt低下）、「運転資金増加」が25.4%（同2.3pt上昇）と続いた。

業種別にみると、製造業では「売上減少・伸び悩み」が58.9%（同3.8pt上昇）と最も多く、「設備資金増加」が38.4%（同0.1pt低下）、「運転資金増加」が31.5%（同5.9pt上昇）と続いた。

非製造業では「売上減少・伸び悩み」が57.3%（同6.4pt上昇）と最も多く、「設備資金増加」が25.0%（同0.9pt低下）、「運転資金増加」が20.8%（同0.5pt低下）と続いた。

資金繰り上の問題点（2024年4～6月期）

(%)

	設備資金増加	運転資金増加	回収サイト長期化	支払サイト短縮	資金調達困難	在庫過剰	売上減少・伸び悩み	採算悪化	在庫の積み増し	既往借入金の返済負担	借入枠に余裕なし	季節資金の増大	その他の
全産業	30.8	25.4	1.8	7.7	4.1	5.3	58.0	21.3	3.0	10.7	5.9	3.0	4.7
製造業	38.4	31.5	1.4	8.2	2.7	6.8	58.9	27.4	4.1	13.7	6.8	2.7	2.7
素材業種	57.1	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
加工業種	27.3	21.2	3.0	12.1	3.0	9.1	66.7	24.2	6.1	12.1	9.1	0.0	3.0
その他業種	45.5	42.4	0.0	6.1	3.0	6.1	45.5	33.3	3.0	18.2	3.0	6.1	3.0
非製造業	25.0	20.8	2.1	7.3	5.2	4.2	57.3	16.7	2.1	8.3	5.2	3.1	6.3
建設業	5.6	27.8	0.0	5.6	11.1	0.0	44.4	22.2	0.0	0.0	5.6	0.0	22.2
卸売業	16.7	16.7	5.6	22.2	0.0	11.1	66.7	22.2	5.6	0.0	0.0	5.6	0.0
小売業	35.3	17.6	5.9	5.9	5.9	5.9	58.8	17.6	0.0	17.6	5.9	0.0	5.9
運輸・倉庫業	40.0	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0	50.0	10.0	0.0	30.0	10.0	10.0	0.0
その他業種	30.3	15.2	0.0	3.0	0.0	3.0	60.6	12.1	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※項目別回答数/回答企業数×100、太字は上位3項目

(3) 資金調達：製造業・非製造業とも「変わらない」が9割

借入難易度判断DIを業種別にみると、長期資金は製造業で難化・非製造で易化した。短期資金については、製造業・非製造ともに難化した。先行きは、長期資金は製造業で易化・非製造業で難化、短期資金は製造業で易化・非製造業で難化する見通しとなっている。

借入難易度判断DIの推移

(前期比・%ポイント)

		2021				2022				2023				2024				
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9		
		月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	
長期資金	製造業	DI	▲1.0	▲4.1	▲5.4	▲3.8	▲7.4	▲2.2	▲3.5	▲3.2	▲3.1	▲2.1	▲4.6	▲4.9	▲3.6	▲8.2	▲3.7	▲4.8
	楽	2.1	2.0	2.2	3.8	0.0	3.2	4.5	2.2	2.1	2.2	2.3	2.4	3.6	1.2	2.4	1.2	
	変わらない	94.8	91.8	90.2	88.6	92.6	91.4	87.5	92.5	92.7	93.5	90.8	90.2	89.2	89.4	91.5	92.9	
	苦	3.1	6.1	7.6	7.6	7.4	5.4	8.0	5.4	5.2	4.3	6.9	7.3	7.2	9.4	6.1	6.0	
	非製造業	DI	5.7	▲0.7	▲2.1	3.9	2.6	2.2	0.9	▲0.8	0.0	▲2.6	▲5.0	▲2.8	▲5.0	▲4.4	▲3.3	▲7.2
	楽	12.2	5.3	5.1	7.8	6.8	6.7	5.1	6.0	4.9	3.5	3.3	3.6	3.3	3.6	5.0	3.6	
変わらない	81.3	88.7	87.7	88.4	89.0	88.8	90.7	87.2	90.2	90.4	88.4	90.0	88.3	88.4	86.8	85.6		
苦	6.5	6.0	7.2	3.9	4.2	4.5	4.2	6.8	4.9	6.1	8.3	6.4	8.3	8.0	8.3	10.8		
短期資金	製造業	DI	0.0	▲2.0	▲3.2	▲3.9	▲6.2	▲1.1	▲1.2	▲2.2	▲1.0	▲1.1	▲3.5	▲4.8	▲4.8	▲5.9	▲3.7	▲1.2
	楽	3.1	3.1	3.3	3.8	0.0	4.3	4.5	3.2	2.1	2.2	3.4	3.7	2.4	1.2	2.4	1.2	
	変わらない	93.8	91.8	90.2	88.5	93.8	90.3	89.8	91.4	94.8	94.6	89.7	87.8	90.4	91.8	91.5	96.4	
	苦	3.1	5.1	6.5	7.7	6.2	5.4	5.7	5.4	3.1	3.3	6.9	8.5	7.2	7.1	6.1	2.4	
	非製造業	DI	3.3	0.0	▲0.7	5.5	2.5	3.0	0.9	0.9	0.8	▲3.5	▲4.2	▲1.9	▲2.5	▲4.4	▲2.6	▲6.3
	楽	10.6	5.3	4.4	7.8	5.9	6.8	5.2	6.1	4.1	2.6	3.3	3.6	4.2	3.6	4.2	3.6	
変わらない	82.1	89.5	90.5	89.9	90.8	89.5	90.5	88.7	92.6	91.2	89.2	90.9	89.1	88.4	89.0	86.5		
苦	7.3	5.3	5.1	2.3	3.4	3.8	4.3	5.2	3.3	6.1	7.5	5.5	6.7	8.0	6.8	9.9		

〈業種・規模別回答社数〉

	回答社数	企業規模（従業員数）別				
		30人未満	30～99人	100～299人	300人以上	不明
全産業	206	67	69	44	26	0
製造業	89	20	35	26	8	0
素材業種	9	1	2	4	2	0
加工業種	43	8	19	14	2	0
その他業種	37	11	14	8	4	0
非製造業	117	47	34	18	18	0
建設業	28	16	8	3	1	0
卸売業	19	6	11	0	2	0
小売業	18	9	0	1	8	0
運輸・倉庫業	11	4	4	1	2	0
その他業種	41	12	11	13	5	0

※ 2022年10～12月期調査より、非製造業のうち「サービス業他」としていた分類名を「その他業種」に変更した。なお、含まれる業種の内訳に変更はない。

各業種内の構成

製 材 業 種	パルプ・紙	包装・梱包紙、事務用紙など
	化学	容器、フィルム、医薬、塗料、機能化学品、建設材料、電子材料など
	鉄鋼	鉄筋、鋼管、製鋼原料、自動車用原料など
	その他	非鉄金属（銅、アルミ部品）、繊維（寝具、婦人服、紳士服）、石油・石炭など
加 工 業 種	金属製品	機械器具、工具、住宅資材、食品容器、金型、鉄骨など
	はん用・生産用・業務用機械	工作機械、土木機械、事務機械、産業機械など
	電気機械	重電、電子機器、自動車用電気機械、家電、通信機器など
	輸送機械	乗用車関連、貨物関連など
業 種	食料	飲料、麺、肉、水産加工品、酒、惣菜、納豆、農産加工品など
	木材・木製品	木材など
	窯業・土石	コンクリート、石材、墓石、建材、砕石など
	その他製造業	印刷など
非 製 造 業	建設業	建築、土木など
	卸売業	食料品、青果、水産物、産業用機材（運輸機材、包装資材、電設資材）など
	小売業	総合小売、自動車ディーラー、食品、衣料、燃料、宝飾、家具など
	運輸・倉庫業	物流、旅客など
	その他業種	宿泊・飲食、医療・福祉、測量、情報処理、不動産、リース、人材など